

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																	
						財政健全化等	×	歳入総額	32,348,230			33,471,909	実質収支比率			3.5	3.1															
市町村名	紀の川市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	31,346,779	32,432,139	經常収支比率	94.0	93.4	標準財政規模	18,331,205	18,166,279																	
					首都	×	歳入歳出差引	1,001,451	1,039,770	(※1)	(101.0)	(100.6)																				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	362,259	485,535	財政力指数	0.45	0.45																				
					中部	×	実質収支	639,193	554,235	公債費負担比率	22.0	20.5																				
人口	22年国調(人)	65,840	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	84,958	61,730	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-																	
	17年国調(人)	67,862			過疎	×	積立金	3,387	4,447	連結実質赤字比率																						
	増減率(%)	-3.0			山県	○	繰上償還金	303,829	-	実質公債費比率	12.4	11.7																				
住民基本台帳人口(※6)	26,011.01(人)	66,411	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	445,752	195,991	実質単年度収支	-53,578	-	-	-																	
	うち日本人(人)	66,169		5,893	7,172	指数表選定	○	実質単年度収支	-53,578	-129,814						資金不足比率(※4)	49.9	55.0														
	25,03.31(人)	66,862	第2次	19.0	20.9	基準財政収入額	5,671,662	5,644,881	基準財政需要額	12,810,601	12,671,883	標準税収入額等	7,281,943	7,244,824	經常経費充当一般財源等	17,266,781	17,046,424															
	うち日本人(人)	66,651		6,704	7,583	繰入一般財源等	23,103,885	22,520,011		地方債現在高	34,834,254		35,145,125																			
	増減率(%)	-0.7	第3次	21.6	22.1	うち公的資金	16,998,004	16,790,126	債務負担行為額(支出予定額)	4,629,962	3,945,944	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	736,669	735,960															
	うち日本人(%)	-0.7		18,414	19,206	積立金現在高	1,885,502	1,408,756	財政調整基金	5,176,022	5,618,387	減債基金	4,189,685	4,327,263	その他特定目的基金																	
面積(km ²)	228.24		59.4	56.1	ラスパイレース指数	99.0																										
人口密度(人/km ²)	288																															
世帯数(世帯)	23,228																															
職員状況																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,834,254	35,145,125	うち公的資金	16,998,004	16,790,126																		
	市区町村長	1	8,051		一般職員	519	1,740,207	3,353	債務負担行為額(支出予定額)	4,629,962	3,945,944	収益事業収入	-	-																		
	副市区町村長	2	6,790		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	736,669	735,960	財政調整基金	5,176,022	5,618,387																		
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	32	109,056	3,408	積立金現在高	1,885,502	1,408,756	減債基金	4,189,685	4,327,263																		
	議会議長	1	4,600		教育公務員	4	16,644	4,161	その他特定目的基金																							
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-																								
	議会議員	20	3,700		合計	523	1,756,851	3,359																								
						ラスパイレース指数			99.0																							
	一般会計等の一覧																															
項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧				項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧				項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧				項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	公立那賀病院経営事務組合	(24)	青洲の里																					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	(9)	工業用下水道事業会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(15)	那賀衛生環境整備組合	(25)	紀の川市土地開発公社	○																				
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(16)	農業集落排水事業特別会計	(17)	那賀消防組合																							
		(7)	介護保険事業勘定特別会計	(13)	簡易下水道事業特別会計	(17)	那賀老人福祉施設組合	(18)	和歌山県市町村総合事務組合																							
						(19)	那賀老人福祉施設組合(公営企業会計)	(20)	那賀児童福祉施設組合																							
						(21)	那賀広域事務組合	(22)	那賀休日急患診療所経営事務組合																							
						(22)	那賀休日急患診療所経営事務組合	(23)	五色台広域施設組合																							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,595,795	20.4	6,243,968	36.5	普通税	6,243,968	94.7	-	議会費	251,349	0.8	-	251,349
地方譲与税	263,464	0.8	263,464	1.5	法定普通税	6,243,968	94.7	-	総務費	4,099,369	13.1	396,937	3,239,511
利子割交付金	31,106	0.1	31,106	0.2	市町村民税	2,796,267	42.4	-	民生費	8,552,954	27.3	47,343	4,959,945
配当割交付金	45,715	0.1	45,715	0.3	個人均等割	86,490	1.3	-	衛生費	3,374,917	10.8	197,040	2,270,633
株式等譲渡所得割交付金	59,354	0.2	59,354	0.3	所得割	2,401,472	36.4	-	労働費	16,712	0.1	-	116
地方消費税交付金	497,883	1.5	497,883	2.9	法人均等割	118,634	1.8	-	農林水産業費	630,277	2.0	239,864	432,768
ゴルフ場利用税交付金	40,262	0.1	40,262	0.2	法人税割	189,671	2.9	-	商工費	194,183	0.6	-	190,424
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,841,356	43.1	-	土木費	3,968,868	12.7	1,336,302	3,006,837
自動車取得税交付金	71,087	0.2	71,087	0.4	うち純固定資産税	2,833,977	43.0	-	消防費	973,969	3.1	62,700	892,978
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	186,920	2.8	-	教育費	4,120,172	13.1	2,640,722	1,767,402
地方特例交付金	32,525	0.1	32,525	0.2	市町村たばこ税	419,425	6.4	-	災害復旧費	66,137	0.2	-	1,925
地方交付税	10,861,748	33.6	9,776,187	57.2	鉱産税	-	-	-	公債費	5,097,872	16.3	-	5,088,546
普通交付税	9,776,187	30.2	9,776,187	57.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,085,561	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	31,346,779	100.0	4,922,740	22,102,434
(一般財源計)	18,498,939	57.2	17,061,551	99.8	目的税	351,827	5.3	-					
交通安全対策特別交付金	8,437	0.0	8,437	0.0	法定目的税	351,827	5.3	-					
分担金・負担金	271,484	0.8	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	261,231	0.8	17,771	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	149,310	0.5	-	-	都市計画税	351,827	5.3	-					
国庫支出金	3,466,803	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	1,724,892	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	48,580	0.2	6,454	0.0	合計	6,595,795	100.0	-					
寄附金	12,334	0.0	-	-									
繰入金	815,523	2.5	-	-									
繰越金	1,039,770	3.2	-	-									
諸収入	1,716,127	5.3	1,035	0.0									
地方債	4,334,800	13.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,273,000	3.9	-	-									
歳入合計	32,348,230	100.0	17,095,248	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.6	93.7
現年計	98.9	95.4
市町村民税	98.3	91.7
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,488,021	169,010
下水道	602,494	69,537
病院	545,661	10,899
上水道	17,155	20,061
簡易水道	10,903	85
国民健康保険	459,117	101
その他	1,852,691	271

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,488,021	169,010
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,263,460	45.5	10,998,177	10,621,348	57.8
人件費	4,542,756	14.5	4,164,356	4,109,495	22.4
うち職員給	2,992,188	9.5	2,649,250	-	-
扶助費	4,622,832	14.7	1,745,275	1,727,136	9.4
公債費	5,097,872	16.3	5,088,546	4,784,717	26.0
元利償還金	5,097,872	16.3	5,088,546	4,784,717	26.0
うち元金	4,645,671	14.8	4,637,537	4,333,708	23.6
うち利子	452,201	1.4	451,009	451,009	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,094,442	38.6	9,955,641	6,645,433	36.2
物件費	3,069,545	9.8	2,453,432	2,053,800	11.2
維持補修費	152,424	0.5	137,517	137,517	0.7
補助費等	3,892,011	12.4	2,736,582	2,135,667	11.6
うち一部事務組合負担金	1,950,537	6.2	1,078,122	1,004,816	5.5
繰出金	2,925,205	9.3	2,590,929	2,305,961	12.6
積立金	642,769	2.1	624,693	-	-
投資・出資金・貸付金	1,412,488	4.5	1,412,488	12,488	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,988,877	15.9	1,148,616	-	-
うち人件費	152,232	0.5	152,232	-	-
普通建設事業費	4,922,740	15.7	1,146,691	-	-
うち補助	2,424,221	7.7	71,719	-	-
うち単独	2,438,382	7.8	1,049,713	-	-
災害復旧事業費	66,137	0.2	1,925	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,346,779	100.0	22,102,434	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 和歌山県紀の川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,329	31,340	989	627	835	34,800	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	48	35	13	12	-	34	
3 土地取得事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	32,357	31,356	1,001	639	-	34,834	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	8,285	8,116	169	169	569	-	-	-	
2 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	81	81	-	-	27	4	1	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,461	1,459	3	3	929	-	-	-	
4 介護保険事業勘定特別会計	6,036	6,002	34	34	910	-	-	-	
5 水道事業会計	1,200	1,147	53	2,396	5	5,112	138	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	40	33	6	61	-	373	-	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,332	1,307	25	23	586	9,457	9,297	-	法非適用企業
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	53	52	1	1	20	25	17	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	34	33	1	1	26	407	321	-	法非適用企業
10 簡易水道事業特別会計	533	533	-	0	11	578	295	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,689		15,956	10,069		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 公立那賀病院経営事務組合	6,072	6,183	▲111	2,211	-	8,388	-	
2 那賀衛生環境整備組合	408	394	13	13	0	65	-	
3 那賀消防組合	1,527	1,505	22	22	0	379	-	
4 那賀老人福祉施設組合	150	145	6	6	0	0	-	
5 和歌山県市町村総合事務組合	8,651	7,360	1,291	1,291	0	0	-	
6 那賀老人福祉施設組合(公営企業会計)	226	222	8	8	-	0	-	
7 那賀児童福祉施設組合	63	63	1	1	0	0	-	
8 那賀広域事務組合	10	9	0	0	0	0	-	
9 那賀休日急患診療所経営事務組合	14	14	0	0	0	0	-	
10 五色台広域施設組合	678	666	12	8	14	0	-	
11 和歌山地方税回収機構	149	137	12	12	20	0	-	
12 和歌山県後期高齢者医療広域連合	141	137	4	4	0	0	-	
13 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	133,401	129,433	3,967	3,967	1,884	-	-	
14 紀の海広域施設組合	1,827	1,807	20	20	0	0	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,563		8,832		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 青洲の里	2	71	50	0	-	-	-	0	
2 紀の川市土地開発公社	198	1,586	10	200	-	1,500	-	71	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			60	200	-	1,500	-	71	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	4,276,660	4,626,074	4,794,043	32.2	将来負担額	34,329,911	35,145,125	34,834,254	233.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	108,006	-	-	-
繰上返済額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	9,616,710	9,678,456	10,068,798	67.6
繰上返済額	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県紀の川市

人口	66,411	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,169	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	228.24	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	32,348,230	千円	将来負担比率	49.9	%
歳出総額	31,346,770	千円	市町村類型	H21 Ⅱ-1 H22 Ⅱ-1 H23 Ⅱ-1	
実質収支	639,193	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	18,331,205	千円			
地方債現在高	34,834,254	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

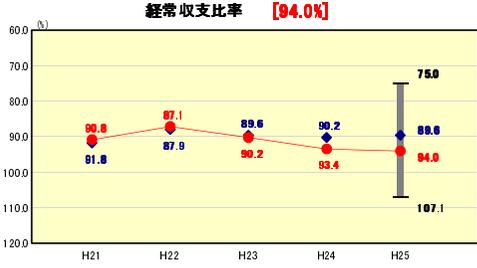
類似団体内順位 150/198 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.38



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷の影響により市税収入の減少が続いており、前年度と同ポイントの0.45と類似団体平均を下回る結果となった。安定した税収確保に向け、これまでに引き続き企業誘致を積極的に進めるとともに、定員適正化計画に基づく職員数削減等、徹底した歳出削減に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

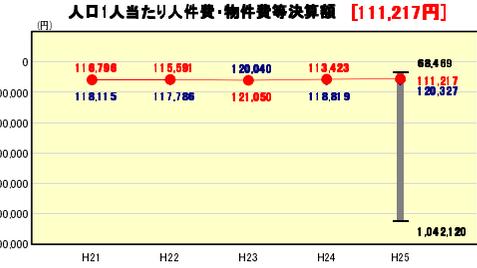
類似団体内順位 165/198 全国平均 90.2 和歌山県平均 91.3



経常収支比率の分析欄
 経常支出について、扶助費において13.5%(206百万円)増、公債費において3.7%(169百万円)増等により、総額で対前年度比1.3%(220百万円)増となっており、この経常支出の増加に伴い、前年度比0.6%増となった。今後も職員数の削減、保育所の民営化等により経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

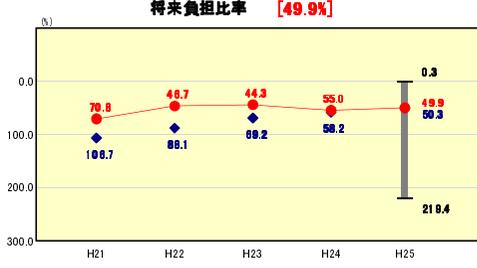
類似団体内順位 108/198 全国平均 116,288 和歌山県平均 125,351



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年度比2,206円減となり、2年連続して類似団体を下回る結果となった。新庁舎への各部署の集約、保育所の民営化等の効果が表われていると考えられる。今後も指定管理者制度の導入なども進め、コストの削減を図っていく。

将来負担の状況

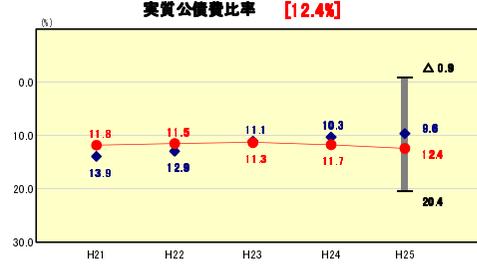
類似団体内順位 115/198 全国平均 51.0 和歌山県平均 84.5



将来負担比率の分析欄
 土地開発公社の負債の減少、合併推進事業債の繰上償還、職員数の減による退職手当負担見込額の減少等により対前年度比5.1%の減となったが、今後市民体育館の建設、紀の海広域施設組合によるごみ焼却施設の建設に係る市債の償還が始まり、また、防災行政無線のデジタル化事業も予定していることから、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

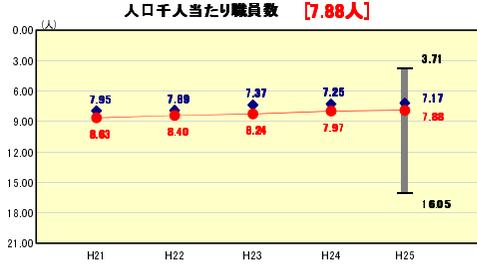
類似団体内順位 147/198 全国平均 8.6 和歌山県平均 11.1



実質公債費比率の分析欄
 合併特例債の元利償還額の増だけでなく、簡易水道事業や公共下水道事業の拡大による公営企業債の借入額の増により対前年度比0.7%増となり、類似団体及び県平均両方を上回る結果となった。合併特例債を充当できる平成32年度までは比率が大幅に減少することは難しいと予測されるが、事務事業の総点検などに起債充当事業を抜本的に見直し、的確に実施事業を選択し、起債の抑制に努めていく。

定員管理の状況

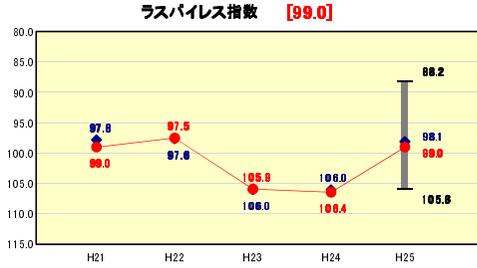
類似団体内順位 139/198 全国平均 6.96 和歌山県平均 8.62



人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用職員数の抑制を進めると共に、第2次職員適正化計画の推進により職員数の削減に努めており、平成25年度においては、対前年度比で約0.1人減となった。しかし、類似団体平均より約0.7人多い数値となっているため、今後更なる職員数の削減による人件費抑制に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 128/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体を0.9%上回る結果となった。今後もこれまでに引き続き、職務・職責と勤務実態を反映する給与システムの導入をはじめ、給与の適正化に努めるとともに、時間外勤務の抑制を庁内全体で進め総人件費の抑制を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

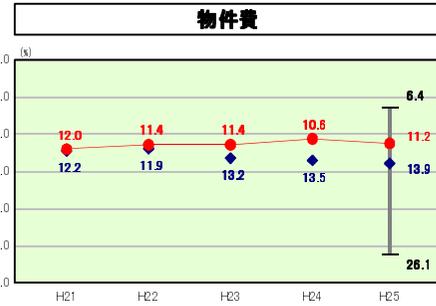
和歌山県紀の川市

経常収支比率の分析

人口	68,411	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,169	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	226.24	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	32,348,230	千円	将来負担比率	49.9	%
歳出総額	31,346,770	千円	市町村類型	H21 Ⅱ-1 H22 Ⅱ-1 H23 Ⅱ-1	
実質収支	639,169	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	18,331,205	千円			
地方債現在高	34,834,254	千円			



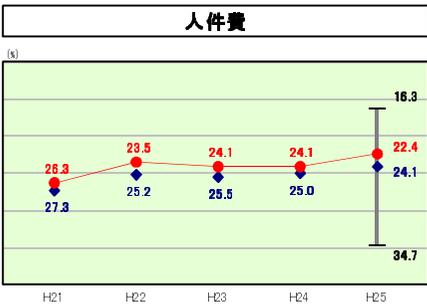
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



物件費の分析

物件費にかかる経常収支比率は年々改善されており、昨年度に引き続き、類似団体・県平均を下回る結果となった。これは合併8年が経過し、事務の効率化や見直しが進んだことや、枠配分方式による予算編成により、経常経費の抑制を図ったことから物件費の削減が進んでいることの現れである。今後も引き続き抑制に努めていく。

類似団体内順位: 32/198
 全国平均: 13.7
 和歌山県平均: 11.9



人件費の分析

定員適正化計画に基づき新規採用職員数を抑制しているため、平成17年の合併以降、着実に人件費の削減が進んでいたところであるが、今後より一層財政状況が厳しくなることが予想されるため、時間外手当抑制に繋がる効率的な人事配置や、55歳以上の昇給停止の検討などを進めていく。

類似団体内順位: 63/198
 全国平均: 23.7
 和歌山県平均: 24.7



補助費等の分析

補助費等にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多額になっていることによるものである。これは当市が一部事務組合で実施しているごみ処理施設の建設や斎場の整備等が主な要因である。またそれ以外にも、土地開発公社への支援経費が多額になっていることも、比率を高くしている要因のひとつである。引き続き、これらの各団体の財政状況を注視し、適切な対応を図り、抑制に努める。

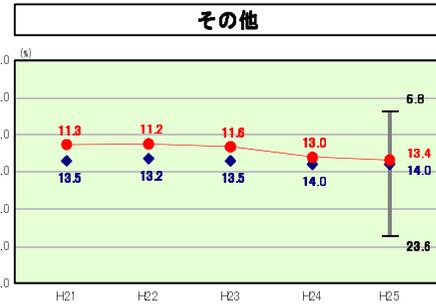
類似団体内順位: 113/198
 全国平均: 10.0
 和歌山県平均: 9.0



扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率は前年度に比べ1.1ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。年々、扶助費の歳出額は権限移譲等の影響もあり増加しているが、事務の適正化、適正な制度の運用を図り扶助費の増加を抑制するよう努めていく。

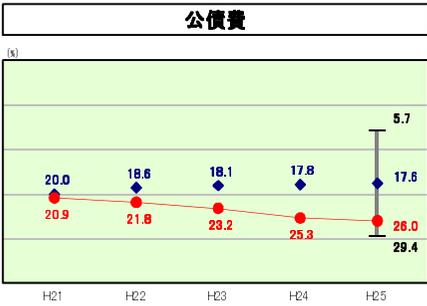
類似団体内順位: 81/198
 全国平均: 11.3
 和歌山県平均: 9.5



その他の分析

その他にかかる経常収支比率については、繰出金については引き続き増加(悪化)の状況となっている。国民健康保険や介護保険などの特別会計の繰出金が増加傾向である。本市の人口は減少及び高齢化が今後も進むと予測されるため、料金の適正化をはじめとして、経営基盤の強化を図る必要がある。また、同様に繰出金が多額となっている簡易水道事業、公共下水道事業についても、公営企業会計においては独立採算が原則となっていることから、同様に経営基盤の強化を強く求めていく。

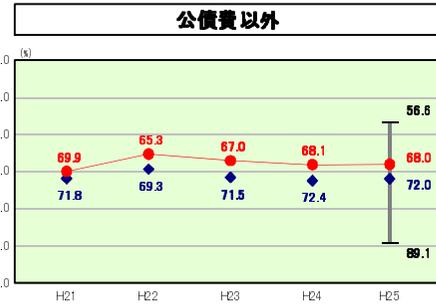
類似団体内順位: 96/198
 全国平均: 12.9
 和歌山県平均: 15.6



公債費の分析

合併以降、大型の普通建設事業を集中して実施しており、その財源となる地方債借入額が増加しているため、年々、元利償還金が増加している状況である。また進行中の大型事業もあり、まだしばらくの間、公債費は増加することが予想されることから、計画的な減債基金への積立ての実施や、平成24年度借入分から合併特例債の借入期間を10年から20年に再度見直し、無理のない償還計画を立て、公債費の抑制及び健全な財政運営に努めていく。

類似団体内順位: 192/198
 全国平均: 18.6
 和歌山県平均: 20.6



公債費以外の分析

公債費以外の経常収支比率については、対前年度比で0.1ポイントと改善し、引き続き類似団体平均を下回った。これは、扶助費等が増加しているなかではあるが、人件費が減少しており、これまでの歳出削減の取り組みにより、合併により膨らんだ組織のスリム化、事業の見直しが進んだ結果であると考えられる。今後も引き続き、経費の削減に努めていく。

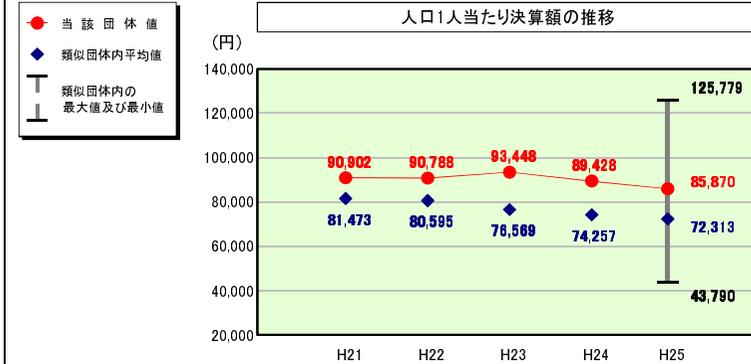
類似団体内順位: 43/198
 全国平均: 71.8
 和歌山県平均: 70.7

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県紀の川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

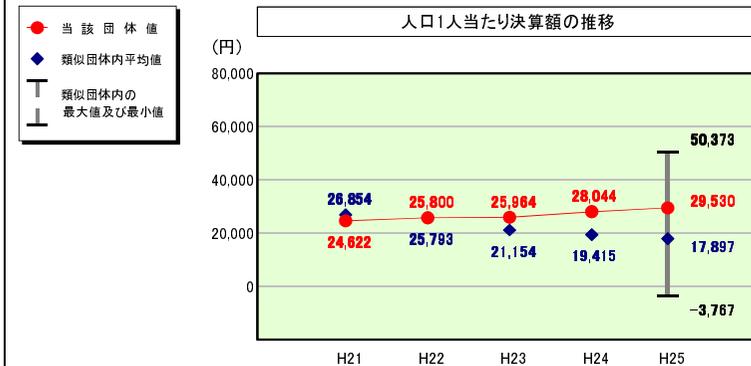
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,542,756	68,404	64,737	5.7
賃金 (物件費)	516,038	7,770	4,418	75.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	651,053	9,803	5,597	75.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	182,913	2,754	967	184.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	188,606	2,840	2,800	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	152,232	2,292	1,482	54.7
▲退職金	▲530,914	▲7,994	▲7,690	4.0
合計	5,702,684	85,870	72,313	18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.88	7.17	0.71
ラスパイレズ指数	99.0	98.1	0.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

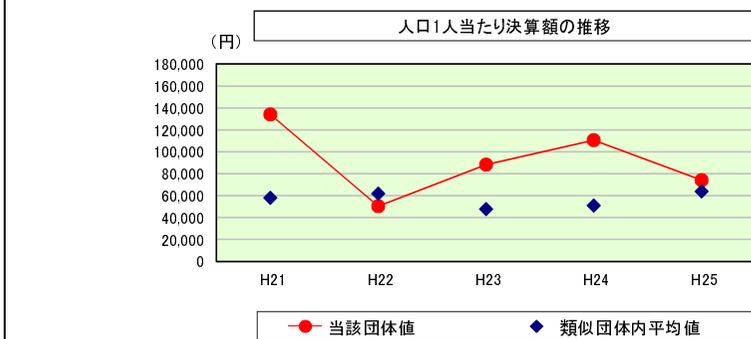


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,794,043	72,187	43,357	66.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	450,268	6,780	11,850	▲42.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	416,940	6,278	2,171	189.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲269,764	▲4,062	▲5,332	▲23.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,430,363	▲51,654	▲35,626	45.0
合計	1,961,124	29,530	17,897	65.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

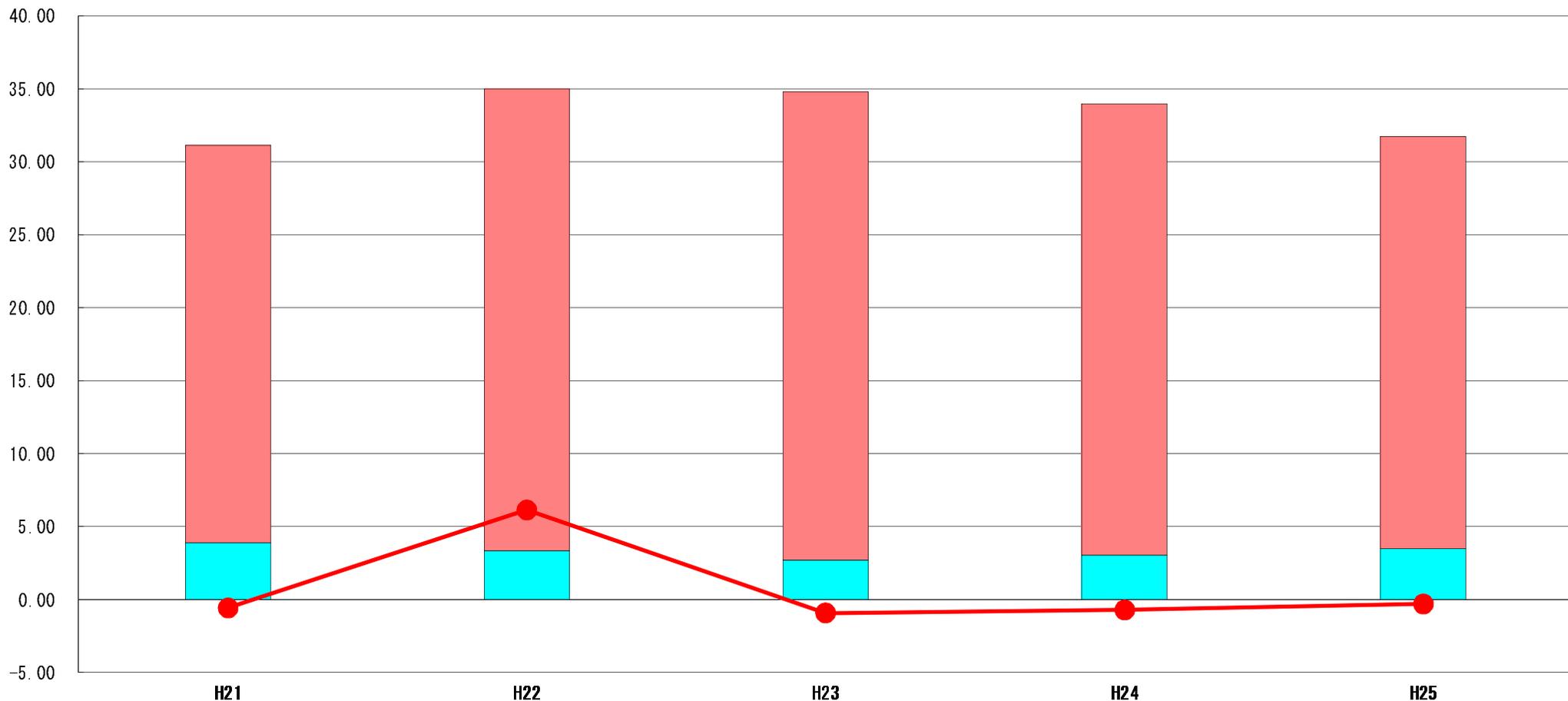
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	9,155,294	134,149	200.4	58,009	16.5	183.9
うち単独分	3,951,333	57,898	149.5	32,190	20.4	129.1
H22	3,410,658	50,362	▲62.5	61,882	6.7	▲69.2
うち単独分	1,833,497	27,073	▲53.2	32,175	0.0	▲53.2
H23	5,929,746	88,247	75.2	47,569	▲23.1	98.3
うち単独分	3,467,005	51,596	90.6	26,255	▲18.4	109.0
H24	7,390,352	110,531	25.3	50,880	7.0	18.3
うち単独分	5,384,450	80,531	56.1	26,879	2.4	53.7
H25	4,922,740	74,125	▲32.9	63,956	25.7	▲58.6
うち単独分	2,438,382	36,717	▲54.4	29,239	8.8	▲63.2
過去5年間平均	6,161,758	91,483	41.1	56,459	6.6	34.5
うち単独分	3,414,933	50,763	37.7	29,348	2.6	35.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

和歌山県紀の川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		27.23	31.66	32.07	30.93	28.24
 実質収支額		3.90	3.34	2.72	3.05	3.49
 実質単年度収支		▲ 0.56	▲ 6.14	▲ 0.93	▲ 0.71	▲ 0.29

分析欄

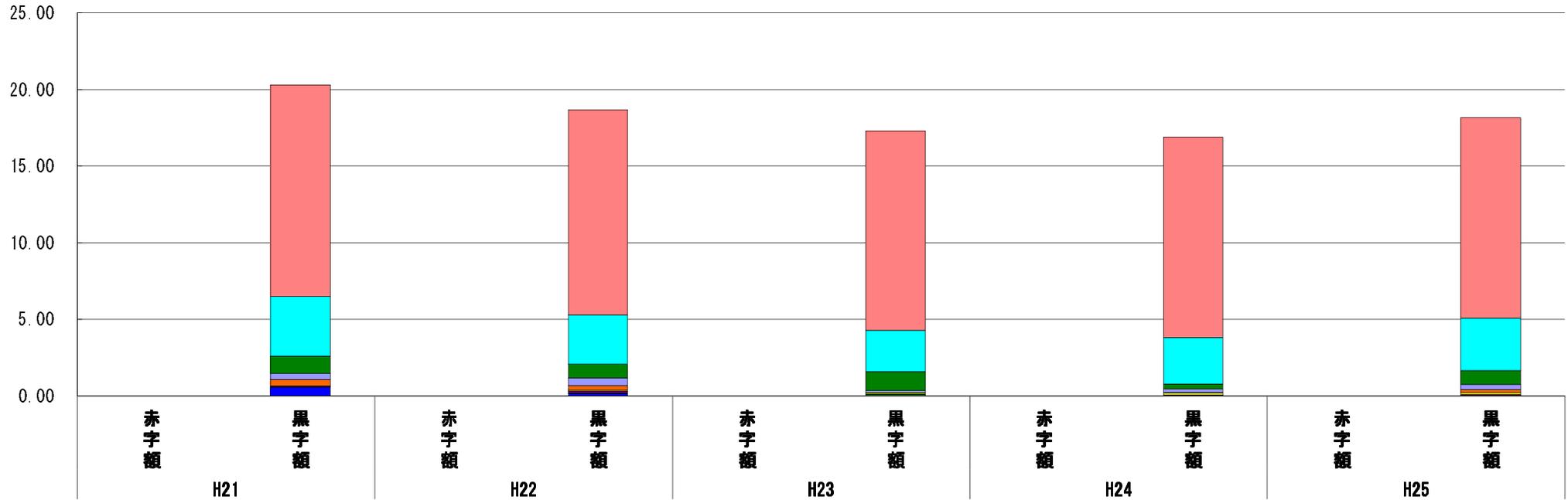
財政調整基金は、標準財政規模の約3割程度の積立額を保持しており、良好な状況を継続している。また普通交付税の合併算定替による影響もあり、積立金の取崩しは最小限に留まっている。
 実質収支については平成17年の合併以降、黒字を継続している。
 実質単年度収支は、3年連続で赤字となった。これは財政調整基金への積立てを最小限に抑え、将来の公債費増加に備え、減債基金への積立てを重点的に実施した結果である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

和歌山県紀の川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		13.80	13.40	13.01	13.11	13.07
一般会計		3.90	3.22	2.69	3.02	3.42
国民健康保険事業勘定特別会計		1.13	0.89	1.23	0.31	0.92
工業用水道事業会計		0.39	0.49	0.14	0.23	0.33
介護保険事業勘定特別会計		0.41	0.30	0.01	0.05	0.19
公共下水道事業特別会計		0.06	0.08	0.08	0.11	0.13
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.12	0.03	0.03	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.06	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.58	0.17	0.04	0.03	0.01

分析欄

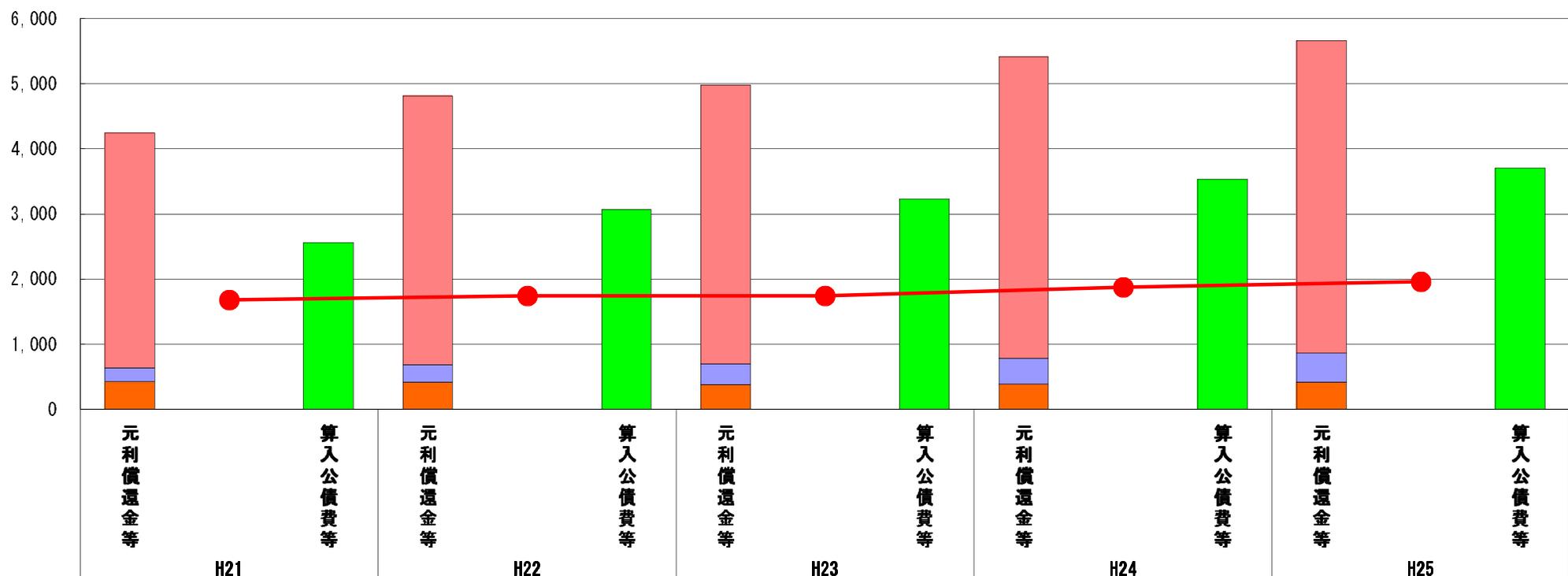
連結実質赤字比率については、健全化判断比率算定開始から黒字であり、平成25年度決算においても、全ての会計において黒字であるため適正な状況と考える。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県紀の川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,609	4,131	4,277	4,626	4,794
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		205	263	318	396	450
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		429	419	381	390	417
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,562	3,067	3,231	3,537	3,701
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,681	1,746	1,745	1,875	1,960

分析欄

元利償還金は、平成24年度借入から財政状況を勘案して、償還期間を10年から20年に見直した結果、ここ数年に比べ増加幅を抑制できている状況である。

一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、簡易水道事業及び公共下水道事業の事業拡大に伴い増加している状況である。

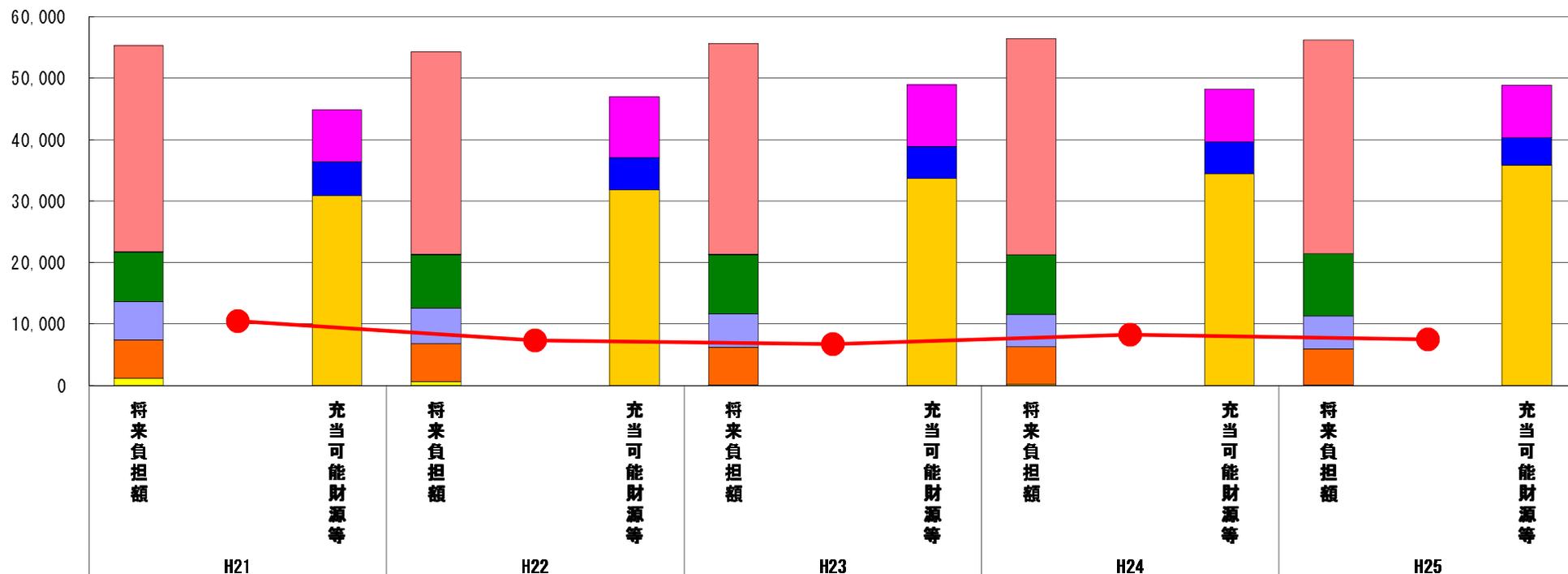
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県紀の川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,556	32,915	34,330	35,145	34,834
	債務負担行為に基づく支出予定額		108	108	108	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,061	8,656	9,617	9,678	10,069
	組合等負担等見込額		6,167	5,783	5,453	5,327	5,404
	退職手当負担見込額		6,248	6,159	6,088	6,083	5,860
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,184	637	86	201	71
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,448	9,854	10,090	8,602	8,453
	充当可能特定歳入		5,471	5,279	5,130	5,147	4,498
	基準財政需要額算入見込額		30,922	31,791	33,726	34,475	35,841
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,482	7,335	6,736	8,211	7,446

分析欄

将来負担比率の分子額については、平成17年の合併以降、大型の普通建設事業を集中的に実施しており、それらの財源となる合併特例債借入額の増加に伴い、地方債残高も増加している。一方で、定員適正化計画に基づき新規採用職員数を抑制しているため、退職手当負担見込額は着実に減少している。基金については、財政調整基金の取崩し及び新庁舎建設に伴い庁舎建設基金を大幅に取り崩したため、充当可能基金が減少した。基準財政需要額算入見込額の増加などにより将来負担比率の分子は2年ぶりに減少したが、今後、簡易水道事業や公共下水道の事業拡大に係る償還額の増加により将来負担が増加するおそれもあるため、行財政改革を推進し、財政の健全化を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。